4. 生産性の向上に向けた取組



1. 食品産業の生産性向上に向けた技術的支援

- 食品産業の省力化を図るため、**AI、ロボット等の自動化技術**を活用し、食品企業を総合的にサポート。
- 補助事業により食品製造現場の自動化を促進。また、経産省・中企庁等との連携を強化し、食品企業の課題に対応。
- 最先端の技術開発を進めるため、農研機構食品研究部門と連携し、産学官で連携した取組を加速。

食品製造現場の自動化

●補助事業を活用し、食品製造業に おいて生産性向上のモデルとなる新 技術の導入を促進。



食品製造現場では人手作業に頼る工程が多く存在。



設備投資を促進することで、自動化を実現。

関係機関・団体との連携

- ●経済産業省、中小企業庁等の関係機関、日本食品機械工業会等の関係係団体と連携。
- 食品企業が必要とする情報を集約し、発信



産学官での連携

- 農研機構食品研究部門とも連携。
- 食品企業の技術開発ニーズを集約 する等、産学官での取組を加速。



2. 省力化投資促進プラン(食品製造業) 概要

実態把握の深堀

- 中小・零細企業が太宗を占める食品製造業は、他産業と比較して労働生産性が低い水準。
- 業種(小麦粉製造業から惣菜製造業まで多岐に渡る)、 工程(前工程・後工程等)によって省力化の取組度合いは様々。



■ 食品製造業の労働生産性(業種別)

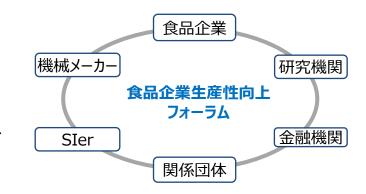


多面的な促進策

- ・ SBIR予算を活用したスタートアップ支援、R6年度補正予算を活用した中堅・中小へ の新技術導入支援を実施。
- ・ 併せて、日本政策金融公庫における設備投資への**資金繰り支援、中小企業省力化投 資補助金**等を総動員。
- 生産性向上に関する優良事例については、HP等を活用して横展開を実施。

サポート体制の整備・周知広報

- 農水省と経産省、農研機構等が連携し、各種施策に関する情報提供・相談への対応を実施。
- ・ 令和7年度より「食品企業生 産性向上フォーラム」を創設し、 生産性向上に取り組む食品 企業をトータルでサポート。



目標、KPI、スケジュール

製造業の労働生産性をの労働生産性をの労働生産性を 2029年度までに24%向上することを目指す(2024年度基準)。・ 持続的な食料システムの確立に向けた取組を促進する事業活動計画の認定(※令和7年通常国会に法案提出中): 2030年までに累計200件・ 技援策等の網羅的な周知: 2030年までに「食品企業生産性向上フォーラム」の会員数9,000社

投資補助

2025年~2028年 SBIR制度、R6年度補正予算等を活用した支援

サポート体制

2025年~2029年 省力化投資の促進(集中的に対処)

2025年~2029年 情報提供や相談対応の実施

優良事例の横展開

2025年~2029年 優良事例の更なる収集・横展開

3.「食品企業生産性向上フォーラム」について



生産性向上に取り組む食品企業をトータルでサポートします

こんなお悩み ありませんか?

- ✓ 自社の**自動化・DX化**の課題にあった**支援制度**を知りたい
- ✓ 製造現場の作業環境を改善したい
- ✓ 機械導入やメンテナンスができる人材を育成したい。

会社名/氏名/メールアドレス等簡単手続きで無料会員登録が可能

主なサポート



生産改善コンシェルジュ

企業の課題や相談事項を入力 具体的な解決策を農林水産省が窓口となり、 各機関と連携してご提案します



補助金·税制情報

各省庁の情報をプッシュ配信 タイムリーな情報共有で事業活用 を推進します



生産技術人材の育成講習会

会員限定の専門家監修カリキュラムを開催 9月、11月の2回にわたり実施し、 受講者には修了証書を発行します



FOOD TOWN

農林水産省 食品製造課 原材料調達・品質管理改善室 省力化推進チーム

8 03-6744-2089

4. テーマ型食品企業等連携促進事業

【令和7年度予算概算決定額 22,500千円】

食品製造業における**業種横断的な特定の課題**(データフォーマットの標準化や後工程の自動化等)について、**食品企業、** 機械メーカー等が連携して、その課題を解決する手法をモデル的に実証するための取組を支援します。

事業イメージ(例)

各企業が共有する 業種横断的な課題

モデル実証等の取組

食品製造業界全体 の課題解決

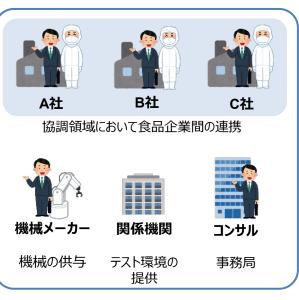












食品企業だけでなく、 機械メーカー、関係機関等が加わることで 開発・実証を加速

様々な業種で活用 可能な技術・製品の 開発 データフォーマット の標準化 後工程の自動化

食品業界全体 への横展開

事業概要

公募期間	第2次公募:令和7年7月1日(火)~8月1日(金)		
対象者	食品企業 (機械メーカー等との共同申請を含む)食品企業、機械メーカー、関係団体等を構成員とするコンソーシアム (定款、組織規程の作成等が必要)		
補助率	1/2以内		
対象経費	業種横断的な特定の課題の解決手法をモデル的に実証するための取組に必要となる以下の経費 ● 機械設備の導入及び改良費、謝金、旅費、需用費、貸借料及び使用料、委託費、人件費 【参考】補助対象とならない取組例 ・ 単なる自社の自動化のための機械導入 (※業界全体に裨益する事業内容であること)		
申請 スキーム	本明 本明 本明 本明 本明 本明 本明 本明		

コンソーシアム

食品製造課 原材料調達・品質管理改善室 省力化推進チーム TEL: 03-6744-2089 E-mail: kaizen@maff.go.jp

※詳細については、本事業に係る公募要領をご確認ください。

お問い合わせ先

5-1. 新技術導入緊急対策事業(事業概要)

【令和6年度補正予算額 300百万円】



等

【事業趣旨】 食料システムの持続性確保の観点から、原材料を安定的に調達しつつ生産性を向上させるため、産地と連携した取組を行う計画を策定した 食品製造事業者に対して、**製造ラインの自動化等の省人化や生産性の向上に資する新技術(機械設備等)の導入**を支援します。

【本事業の対象となる新技術の例】

煩雑な工程を一つの機械に集約し、効率化する技術



複数の機械を併用しており、 製造スピードも作業者の負担

工程を集約し自動化すること で、製造効率が上昇

生産効率が高く、小型化され工場への導入が容易な技術



従来の機械は大きいことから、 工場内の限られたスペースへ の設置が困難

小型化により工場内の増設・ 配置換え作業が簡略化

食品製造業界特有の理由により開発・普及されていない技術



衛牛面の課題、柔らかい食材を掴む技術 の開発が未開発等、食品製造業特有の 理由で、容器への盛付作業は人が実施



自動盛付装置の導入により 労働生産性の向上・雇用不足の解消

【機械設備の例】

【製造加工/具体例】 原料選別機 急速冷凍装置 自動充填ライン

【包装・検査】 袋詰・箱詰め機 トレー供給・蓋閉めロボット 自動盛付けロボット X線異物検査機

[DX·IoT] 製造工程監視システム 衛生管理モニター

弁当・総菜用盛付□ボット



製品検品用 X線センサーシステム

【補助の概要】

補助対象者	食品の加工・製造を行っている事業者 食品製造事業者 [中堅・中小企業に限る] 従業員2000人以下
補助対象経費	以下の条件を満たす機械設備 ・販売後3年程度未満 ・生産効率向上が3%/年以上
補助上限	5,000万円
補助率	1/2以内
補助要件	・産地と連携した国産原材料調達計 画の策定 ・生産効率向上が3%/年以上
事業の流れ	1/2以内 国 事業者
☆== 1 2 == 1	・生産効率の向上計画

申請上必要と なる事項

・新技術に関する証明書

第1次公募:令和6年12月9日~1月6日

第2次公募: 令和7年4月30日~5月29日37

5-2. 新技術導入緊急対策事業(採択事業)



	公募期間	採択件数
1次公募	令和6年12月9日~令和7年1月6日	7件
2次公募	令和7年4月30日~令和7年5月29日	7件

九州・沖縄 4件

菓子製造業 (沖縄県)

キャンディーの 自動製造ライン

肉加工品製造業(大分県)

肉用の キューブカッター

果実缶詰製造業(佐賀県)

果物の 自動計量・搬送装置

惣菜製造業(福岡県)

カット野菜の 自動箱詰め機

近畿 3件

惣菜製造業 (兵庫県)

調理麺の 自動蓋閉め機

菓子製造業 (兵庫県)

小魚ミックスナッツ の包装機

肉加工品製造業(京都府)

食肉製品の自動 箱詰め機・パレタイザー

北海道 2件

冷凍水産物製造業

冷凍魚の パレタイザー

海藻加丁業

とろろ昆布の自動 包装·検品·袋詰機

東北 1件

めん類製造業 (宮城県)

乾麺の 超音波切断装置

関東甲信・静岡 3件

海藻加工業(群馬県)

海苔のレーザー 異物除去機

野菜漬物製造業 (栃木県)

キムチの自動蓋掛け ・タレ充填装置

かつお節製造業(静岡県)

かつお節の 自動スライサー



パン製造業(愛知県)

北陸

業務用バンズの マルチスライサー

中国・四国

※事業未着手の箇所を含む